

都市社会学から work 論への転回 —Ray Pahl の軌跡とイギリス社会学へのインパクト—

The Turn from Urban Sociology to Work Studies :
The Research Career of Ray Pahl

武 田 尚 子*

Naoko TAKEDA*

要約 : 本稿はイギリス社会学者 Ray Pahl の研究の軌跡に焦点をあて、その研究業績の意義について明らかにする。Ray Pahl は 1960 年代～70 年代半ばまでは、都市社会学の領域において研究を深め、その代表的業績は *urban managerialism* 論として知られている。これは都市における資源配分過程に着目し、都市における官僚制を分析する視角であった。ロンドンの郊外住宅地の形成過程、*middle-class* の調査に基づいている。*urban managerialism* 論は国際的にも高く評価され、日本では新都市社会学の研究者の 1 人として紹介されてきた。

しかし、Ray Pahl は 1970 年代半ば以降は、work 論へと研究の方向を転換した。その代表作は 1984 年に出版された『*Divisions of Labour*』である。社会学以外の分野からも高い評価を得た研究で、欧米ではこの領域の研究のほうがよく知られている。これは、*Isle of Sheppey* というロンドン大都市圏外側に位置する工業地域・*working-class* 集住地域で、work、家族、地域社会について、10 数年かけて実施した綿密な調査である。

本稿は、Ray Pahl が都市社会学から work 論へ転回した背景について、当時のイギリス社会の状況をふまえながら考察した。また、転回する前と後の研究の連続する面、転回によって切り開いた新しい側面を明らかにし、*Sheppey Studies* の意義について考察した。

1. Ray Pahl の「転回」を考察する意義

本稿は、「1970 年代初頭から現在にいたるまでの 35 年の間、イギリス社会学において最も強い影響をあたえ続けてきた社会学者の 1 人である Ray Pahl¹⁾」が、1970 年代半ばに都市社会学から work 論へと転回した研究の軌跡に焦点をあてる。Ray Pahl は、*International Sociological Association* (世

* 武蔵大学准教授

界社会学会)の Research Committee 21 (RC21=Urban and Regional Development)の創立メンバーの1人であり、1974-78年には、RC21の会長も務めた。1970年代にすでに都市社会学者として国際的にも高く評価され、実績を重ねてきた研究者である。しかし、Ray Pahlは1970年代半ばにwork論の研究に着手し、1980年代以降はその領域における研究成果を次々と発表し、自身の研究キャリアに新しい局面を切り開いた。その代表作は1984年に出版された『*Divisions of Labour*』で、社会学以外の分野からも高い評価を得ている研究である。

Ray Pahlは、この研究でall forms of workの解明を目指し、working-class集住地域であるIsle of Sheppey (Kent)で、10年以上にわたって綿密な調査を実施し(この調査をSheppey Studiesと表記する)、workをめぐる社会の多様な分業のありかたを明らかにした。つまり、都市社会学者として一定の地歩を確立していたにもかかわらず、Ray Pahlの研究の関心は都市社会学をこえて、work論の方向へと深まっていったのである。

本稿は、Ray Pahlが都市社会学からwork論へ転回した背景について、イギリスの社会学と、イギリスの社会的状況に即して考察する。また、転回の前後の研究内容とその成果についても考察する。Ray Pahlの軌跡に焦点をあてて、このような考察をすすめることには、次のような意義があると思われる。

1つめは、日本の都市社会学の展開と比較した場合の意義である。Ray Pahlと同世代の日本の都市社会学者として倉沢進を例にあげてみよう。倉沢は、都市的生活様式の特徴として専門処理機関説という分析視角を提示した²⁾。これは、都市居住者は種々の専門分化した諸機関が供給するサービスによって、個々の生活課題や共同・共通問題を解決する生活様式を形成するという視点である。地域社会の弱体化、親族・家族構成の変化、個人化を背景に、都市居住者が専門処理システムに依存する傾向を強めていることを指摘したものである。産業化・都市化が進展した時期に、家族や社会におけるworkの内容に変化が生じ、分業のありかたも変化したこと

に着目した視点とすることができる。work が家族・親族・近隣との相互扶助的関係において分担されるのではなく、家族・個人と専門処理機関との間で分担される傾向が強まるという視点である。これは Ray Pahl の work 論とは、全く逆の発想である。Ray Pahl の分析は、家族内での work の分業のありかたと、その多様性に焦点をおいている。working-class family における work の分担のありかたを詳細に調査し、家族内での分業のありかたが、社会階層の分極化 (polarization) と接続している様相を明らかにした。Ray Pahl の work 論の視点から、専門処理機関説を見直してみた場合、どのような階層の、どのような家族に焦点をあて、どのような内容の work に着目し、どのような調査を経た上での理論構築であったかということを変更して考えざるを得ない。

倉沢進の研究は、専門処理機関説からさらに東京の社会地図の作成へと展開した³⁾。現代都市が、空間的な不均衡、資源配分の格差を包含している状況を、多様な側面から明らかにしたもので、都立大研究チームの長期にわたる綿密な作業に基づいている。Ray Pahl の出身大学院は London School of Economics の Department of Geography で、ここで PhD を取得している。1960 年代・70 年代に都市社会学者として発表した著書・論文には、地図も多く掲載されている。調査データを地図に反映させて、空間的に不均衡な資源の分布状況を表現する手法を用いていた。しかし、『*Divisions of Labour*』(1984 年) では、調査データとしては地図を多数もっていたにもかかわらず、この著書では末尾に 1 枚の地図しか掲載されていない。この著作のテーマは polarization である。Ray Pahl は polarization の状況を地図を用いて表現する方法は用いなかった。Ray Pahl は Geography の出身で、地図を用いた研究には造詣が深かった。しかし、その方向には研究を発展させなかったのである。この点でも、倉沢とは異なっている。Ray Pahl はどこを目指して研究を展開させたのだろうか。Ray Pahl の研究の軌跡を探ることは、同時に日本の都市社会学の特徴を明らかにすることにつながると思われる。

考察の意義の2つめとしてあげられるのは、Ray Pahlの転回は、middle-class 研究から working-class 研究へと、研究の領域を広げたことを意味する。調査地もロンドン郊外の通勤者居住地域から、大都市圏の外側にある工業地域・working-class 集住地域へと変化した。このような研究領域の拡大は、イギリスの社会学にどのようなインパクトを与え、どのような新たな分析視点を提供してきたのであろうか。

考察の意義の3つめとして、次のようなことが考えられる。Ray Pahlの転回の要となる研究は『*Divisions of Labour*』(1984年)である。彼は Sheppey Studies のオリジナル調査データ、収集した諸資料を UK Data Archive の Qualidata (Essex 大学に設置。質的調査データを保存している機関)に寄付した。一般研究者の閲覧、質的調査データの2次分析を可能にするためである。Ray Pahlの研究の軌跡を探ることは、このオリジナル調査データの調査の意義と特徴をより深く理解することにつながると思われる。

本稿は、Ray Pahlの著作・論文、共同研究者たちの論文、UK Data Archive・Qualidataに保存されている Sheppey Studies のオリジナル調査データ、Ray Pahlへのインタビュー (Southampton 大学 Graham Crow 教授と共に実施、2007年8月27・28日、Ray Pahlの自宅にて)に基づいている。

2. 日本における Ray Pahl の紹介と評価

日本では、Ray Pahlは、1960~70年代に台頭した欧米の新都市社会学の研究者の1人として紹介されてきた。その紹介のされかたは、転回以前の、1970年代までの著作に限定されている点に特徴がある。1984年出版の『*Divisions of Labour*』は、Ray Pahlの研究内容を理解する上で欠かせないものであるが、この著作を含めて、work論への転回以後の研究内容は、日本では知られていないに等しい。日本における、新都市社会学者の1人としての Ray Pahlの紹介と評価はだいたい次のようである⁴⁾。

新都市社会学には、イギリスの社会学者を中心としたネオ・ウェーバー主義のアプローチと、カステルを中心とする構造主義的マルクス主義のアプローチがある。Ray Pahl はイギリスのネオ・ウェーバー主義研究者の 1 人である。都市における稀少資源の配分過程について、都市の官僚制に焦点をあわせて分析する視角を提示したことが、Ray Pahl の新都市社会学における理論的貢献である。

Ray Pahl のこの研究は、urban managerialism 論として知られている。イギリスの都市における稀少資源の配分、稀少資源へのアクセスというテーマを最初に提示したのは、J. Rex と R. Moore である (*Race Community and Conflict*, 1967)。Ray Pahl の urban managerialism 論は J. Rex と R. Moore のテーマを発展させたものである。J. Rex と R. Moore は、バーミンガムの遷移地帯における移民労働者の調査に基づき、住宅資源へのアクセスに不平等が存在することを指摘し、住宅階層 (Housing Class) という概念を提示した。イギリス人と移民労働者は、労働市場における状態は同じでも、住宅市場へのアクセスには相違があった。労働という生産関係に規定されて発生する不平等・コンフリクトと、生産関係には還元できない居住空間をめぐる不平等・コンフリクトを区別するため、考案した概念である。

Ray Pahl は、都市における稀少資源の内容について、J. Rex と R. Moore の概念を拡大させた。住宅市場へのアクセスだけではなく、環境アメニティや公共サービスへのアクセスなど、有形・無形の資源を含むものとし、それを生活機会 (life chance) と表現した。彼は都市における life chance を規定するさまざまな拘束 (constraint) に関心をもち、「都市社会学の基本的な枠組みは、当該地域に特有に作用する拘束のパターンにこそおかれるべきである」と考えていた。Ray Pahl の視点は「拘束の社会学」(sociology of constraint) ともよばれる。

life chance という概念でとらえた稀少資源は平等に分配されているのではない。urban manager (都市経営者) が配分過程に介在し、配分に影響を及ぼし、拘束要因となっている。urban manager とは都市システムの運営

に関わる専門職のことで、地方自治体職員、都市計画立案者、金融保険会社管理職、不動産業者、ディベロッパー、ソーシャルワーカーなどである。このような人々は、生産手段ではなく、行政手段を有して、実際の配分過程に関わっている。配分に影響を与える **urban manager** のイデオロギーや行為のありかたが重要となる。

Ray Pahl の **urban managerialism** 論は、シカゴ学派が取り上げてこなかった機会の不平等性、権力の問題に着目している。**urban manager** やその決定のありかたを独立変数、稀少資源へのアクセス・拘束の程度を従属変数としている。1970年代初頭に発表された **urban managerialism** 論に対し、資本主義社会という社会的制約を軽視しているという批判がなされた。**Ray Pahl** もその批判をみとめ、資本主義社会という全体社会を独立変数とし、都市はそのサブシステムであり従属変数であるという視点に移行した。しかしながら、**urban manager** の役割が重要でなくなるのではなく、国、地域によって都市における **urban manager** の役割は多様で、依然として中心的な役割を担っているというのが、**Ray Pahl** の見解である。

以上が、日本で紹介されている **Ray Pahl** の研究の概要である。1960年代・70年代に資本主義が進展し、国家と都市の関係を考察する必要性が増した。当時は、都市の機能や空間的範囲が拡大する成長期であった。都市に投入される国家の資源も巨額で、その配分に関わる都市の官僚について詳細な検討が必要になった。その時期に、都市における官僚制についての分析視角を提示したのが、**Ray Pahl** の **urban managerialism** 論であったといえる。福祉国家の有する資源、その配分過程、官僚制、都市政治といったマクロな側面における理論的貢献がクローズアップされている点に、日本における **Ray Pahl** 紹介の特徴がある。

Ray Pahl の都市社会学者としての研究は、1960年代初頭のロンドン郊外の通勤者居住地域における調査に始まる。これは郊外という地域の特徴と、**middle-class** という階層的特徴を有した地域であった。また、70年代に出版した著作には、**manager-class** の **work-life** と **family-life** のバランスの

とりかたをめぐる家族内の葛藤・調整というミクロな社会関係に着目した研究もある。Ray Pahl の研究に内在しているこのような地域の特徴・階層的特徴への関心、ミクロな社会関係への関心という側面は、これまでの日本における紹介では、軽視されていたと言えよう。

3. Ray Pahl の都市社会学における業績

3.1 urban/rural への関心

Ray Pahl の社会学者としての研究は、urban であるとも rural であるとも言い難い地域の調査から始まった。明確に定義しがたいものを研究対象として選び、実態の解明を試みる姿勢は、彼の研究キャリアに一貫している。

1959年にケンブリッジ大学の MA を修了、最初の就職先がケンブリッジ大学 Board of Extra Mural Studies であった。この機関はロンドン北西郊外の Hertfordshire の村落に設置されており、彼は、manager's courses（民間も含めた諸機関の manager の再教育コース）の Resident Tutor として採用された。この近辺がロンドンへの通勤者居住地域へと変貌していく状況を調査し、調査内容をコースで講義するのが仕事であった。1960年代初頭、この近辺は急速に住宅地に変化していた。村落とも都市とも言いきれない、定義することが困難な、あいまいな性格の地域が、ダイナミックな変化の中で、生み出されていることに関心をもち、勤務先の上司の勧めもあって、London School of Economics (LSE) の Department of Geography の PhD コースに入学した。フルタイムの仕事とフルタイムの大学院生生活の両立であったが、対象はほぼ同じであった。

LSE における PhD 論文の指導教授は社会地理学の John Westergaard であった。当時は、地理学は soil から始まり society からではないという地理学者も珍しくない中で⁵⁾、Westergaard はマルクス主義的視点⁶⁾から、ロンドンにおける social class の分布と都市の不平等を分析し、class 分析を研究テーマとする実証的地理学者であった。Ray Pahl 自身はマルクス主義で

はないが、Westergaard の指導によって、urban/rural fringe でも、middle-class, working-class の segregation が進行しているという視点をもつようになった。自分の研究は class 分析から始まっていると Ray Pahl 自身が語っている。‘Who gets what?’⁷⁾ を常に問うことも Westergaard に教えられた。のちの著作『*Whose city?*』をはじめ、この視角は Ray Pahl の研究に一貫している。Westergaard は歴史的視点の重要性も認識している学者であった。‘always start from history’ も Westergaard に教えられた視点で、歴史をふまえた分析は Ray Pahl の著作のほぼ全てに共通してみられる。

LSE の PhD 取得論文では、Hertfordshire の 3 つの村落を調査、比較し、郊外化のプロセスに相違があること、階層の構成比も異なっていることを明らかにした(のちに出版：*Urbs in Rure : The Metropolitan Fringe in Hertfordshire*, 1965)。シカゴ学派が描くアメリカの都市化との相違を意識し、イギリスの都市化の特性が追究されている。イギリスでは、生態学的展開ではなく、各 Local Authority の開発方針の影響力が大きい。また、郊外化する以前の土地所有状況が、開発可能な土地、建設される住宅の種類(民間供給住宅、公的供給住宅)、新規流入者の階層を規定していた。良好な居住地というイメージを選好して流入してきたロンドンへの通勤者の middle-class、郊外にある勤務地への近接性で流入してきた working-class というように、階層によって移動を選択した理由は異なっていた。各村落の特性により、新規流入者数にしめる middle-class, working-class の割合も異なっていた。Local Authority の開発方針・開発計画、各村落固有の歴史的要因が、郊外化のプロセスを規定する拘束要因(constraint)としてはたらし、階層構成比、生活様式の異なる地域を生みだしていた。urban-rural fringe は、このような異なる固有の(distinctive)地域を複数含みこんでおり、一義的には定義できないあいまいさ(ambiguity)を特徴としている。

以上のような内容が PhD 論文で明らかにされたことであった。初期研究においてすでに、constraint, distinctive, ambiguity なるものに対する関心が示されている。これらのキーワードは、Ray Pahl 独自の視点で、のち

の研究にも一貫している視角である。また、distinctive なるものを生み出す要因としてあげられているものは、Local Authority の政策および当該地域の固有の歴史である。つまり、Local Authority の決定のありかた、歴史的要因が独立変数で、各地域の distinctive なるものが従属変数となっている。

のちの研究でも、従属変数としての distinctive なるものに対する関心が一貫してみられる。また、社会は distinctive なものを多様に (diverse) 含みこんでいる ambiguity なものであるという視点も一貫している。例えば、のちの urban managerialism 論でも批判を受けて、全体社会を視野に入れる重要性は認めしたが、資本主義の進展によって社会が universal なもの、均一化されたもの (uniform) になるとは考えていない。むしろ、資本主義の影響は class や社会集団によって異なり、多様性を増し (diverse), polarization が生じる側面を重視する。

このように考えると、多様な (diverse) urban/rural 地域を生み出す独立変数として、Local Authority の決定のありかたを詳細に検討し、urban managerialism 論の研究に進むのも当然の成り行きと言えよう。また、ここで確認しておきたいのは、Ray Pahl が初期研究で関心を抱いたのは、独立した単位としての都市というよりは、urban/rural fringe の ambiguity な特性という点であり、また、都心部に強い関心をもっていたわけではないという点である。

1965年に『*Urbs in Rure*』(PhD論文に加筆修正)を出版、同年、Kent大学に転職し、名実ともに研究者として独立した。前勤務先の Board of Extra Mural Studies を通して、Hertfordshire の urban/rural fringe の local community, local authority の状況には熟知していた。それに加えて、1968年からは地方行政レベルと中央政府レベルの都市計画・地域開発計画に関わるようになった。地方行政レベルで関わったのが the South East Joint Planning Team (SEJPT) の Adviser, 中央政府レベルで関わった最も責任の重い仕事が the Greater London Development Plan (GLDP) の Assessor である。プランナー、建築家、ディベロッパー、各分野の研究者とチームを

組んで仕事を進める過程で、開発計画は巨額の公的資金の配分に影響すること、チームの各メンバーが抱いている開発の目的・イデオロギーが異なっていることを実感した。各自が出自の社会集団の利害を背負っており、チーム内の議論・交渉がそのまま「闘争」(arena)の場となり、**the Rationality Game**が繰り返りひろげられていること、地方行政レベルと中央政府レベルでは「闘争」のありかたや合意の形成のしかたが異なることなど、稀少価値をめぐる闘争と官僚制の現実を如実に経験した [Pahl 1970a : 258, 1977]。Ray Pahl 自身が、チーム内における社会学者の果たすべき役割を考察せざるを得ず、最も重要なのはプランナーの目的と価値を検証することであるというのが結論であった [Pahl 1970b : 131]。このような実際の経験に基づき、1970年に2つの著作、『*Patterns of Urban Life*』第1版と、『*Whose City?*』第1版が出版された。

『*Patterns of Urban Life*』第1版は、社会地理学的観点から、空間的に不均衡な稀少資源の分布状況の **pattern** を明らかにし、なぜそのような **pattern** が形成されるのか、**life chance** を拘束している経済的、社会的、空間的、政治的 **constraint** が考察されている [Pahl 1970b : 53-61]。このように **constraint** というアイデアは、もともと社会地理学的視点からとらえた空間的な差異、つまり **pattern** が生じる要因を解明しようという発想から生まれたものである。ちなみに、『*Patterns of Urban Life*』は13年後に第2版が出版され、その時にはタイトルが『*Structures and Processes of Urban Life*』に変わっている。この変化は、社会地理学および空間的関心からのテイクオフ、都市社会学からの転回を表しており、この点は後述する。

『*Whose City?*』第1版においても、空間的に不均衡な **class** の分布と、**middle-class** と **work-class** の間に生じている **conflict** に強い関心が示されている。**urban/rural fringe** では空間的に **middle-class** と **work-class** の **segregation** が進行し、**conflict** の要因をかかえこんでいることが指摘されている。その要因は2つの側面から考察されている。1つは、‘**the radical middle-class minority is acutely conscious of its distinctiveness**’, ‘**They might**

characterized the newcomers in terms of distinctive styles of life and relate these to the local configuration', 'The whole working-class situation was a highly complex structure of definite roles, relationships and behavior, far too delicate to be able to generalize easily from it about the working-class world.' というように [Pahl 1970a : 43, 77, 95], middle-class と working-class それぞれが独自の生活世界を追求していることに着目する視点である。このように各 class の distinctiveness に関心をもっており, middle-class について distinctiveness を探求したものが, 同じ時期の 'Managers and their Wives' の研究である (後述)。また, working-class の distinctiveness の解明は容易でないことは上にも述べられているが, これに取り組んだのが, 転回以後の『*Divisions of Labour*』の Sheppey Studies といえる。

2 つめの要因として考察されているのが, class と稀少資源の空間的配置を誘導する planning と, 決定に関与する urban system の managers である。『*Whose City?*』は 1975 年に改訂版が出ており, この版で urban managerialism 論としてさらに詳しく持論が展開されている。Westergaard に教えられた問いは, ここでは 'Who gets the scarce resources and facilities?' 'Who decides how to distribute or allocate these resources?' という問いとして登場している [Pahl 1975 : 185]。地方行政レベルの官僚制に内在している拘束要因 (locality-based constraints) 以外に, 中央行政レベルや, 国際経済レベルの資本投下の動向など, より広い文脈での拘束要因にも関心が向けられている。都市は全体社会で生じているコンフリクトが反映されている「闘争」(arena) の場 (cities are simply arenas in which conflicts generated in the wide social structure), 都市社会学の根本的な間違いは, 都市を理解するために都市を見たことで, 都市は arena であると述べられている [Pahl 1975 : 185, 234-235]。

このように, 1970 年代の著作である『*Whose City?*』第 1 版, 改訂版, 『*Patterns of Urban Life*』第 1 版を通して共通しているのは, Ray Pahl の根本的な関心は, class と conflict にあるという点である。第 1 版では,

urban/rural fringe にも middle-class と work-class の conflict が発生しており、その要因として、locality-based の constraint や managerialism が指摘されていた。改訂版では、arena としての都市という視角に立ち、闘争の現場を分析するための論理としての urban managerialism 論になっていた。ここで確認しておきたいのは、Ray Pahl は独立した単位としての都市そのものに強い関心をもっていたわけではなく、彼の関心は「闘争」の場や conflict にあったという点である。のちに、研究を転回させ、調査地は大都市圏の外側にある工業地域・working-class 集住地域へと変化した。その時代を象徴する先鋭的な arena と conflict のありかたに関心をもつのである。

1960年代後半～70年代前半にかけて、イギリスでなぜ urban managerialism を問うことが必要であったかという点、郊外住宅地の拡大、郊外でも発生している middle-class と work-class の conflict という、地域の特徴、階層的な社会問題と密接に関係していたからである。urban managerialism 論は、日本では、国家の資源、都市における配分、都市政治といったマクロな側面が強調されて紹介されている。しかし、urban managerialism 論の意義はイギリス社会における class, constraint, conflict, それぞれの class の distinctiveness という視点とあわせて、理解すべきものと思われる。

3.3 middle-class 研究

class 分析という点で、Ray Pahl が 1960～70年代前半に取り組んだのは middle-class 研究である。その成果は 1971年に『*Managers and their Wives: A Study of Career and Family Relationships in the Middle Class*』として出版された。manager-class の家族における divisions of labour, work-life と family-life のバランスのとりかた、それをめぐる夫と妻の葛藤・調整に着目した研究である。

初職勤務先のケンブリッジ大学 Board of Extra Mural Studies では、大企業の manager 対象の再教育コースを実施しており、1960年代前半に、彼はこのコースの講義も担当した。そこで出会ったのは、業績主義的価値観に貫

かれ、職業的地位の上昇、業績達成を至上の目的としているような **manager** たちで、初めて目にしたタイプの仕事人間たちであった。夫は家族のためにと行って仕事に邁進しているが、妻たちの本音は異なっていた。**middle-class family** に、**work-life** と **family-life** のバランスの悪さ、奇妙な乖離 (**a curious disjunction**) が生じていることに気付き、「なぜそのように一生懸命働くのか (**Why do people work so hard?**)」という社会学的関心を抱いた。

1960~70年代前半はイギリスにおいても、事務職が増加し、管理的業務を担当するポストが数量的に増大していた時期である。ホワイトカラー労働市場の拡大に誘導されて、職業に特化した新たなエートスや動機が出現していたことに着目したのである。**Managers and their Wives** の本調査を実施したのは、1968~70年である。**Ray Pahl** の担当する講義に参加していた **manager**86名とその妻が調査対象であった。彼らは、イギリスの主要な工業都市の郊外住宅地の持ち家層であった。調査内容は、**manager** である夫の職業移動歴、地位達成意欲、妻の前職、社会参加、家族の地理的移動歴、家族内の労働分担などであった。

夫が抱く強い業績達成意欲は、プライベートな領域に囲い込まれつつあった家族の領域と **conflict** を発生させていた。家族生活を運営するために、夫と妻は、規則・義務・サンクションなど独自の **pattern** を形成している。しかし、これは **constraint** としても機能し、調整をめぐって、家族が **arena** となり、葛藤の場となっている。**Ray Pahl** は、**manager** が数量的に増加するのにもなって、新しいタイプの価値観や動機をもつ人が増え、これまでとは異なる葛藤や合理化のありかたが発生している点に、**middle-class** の **distinctiveness** を見出したのである。この調査は、家族内の調整のつけかた、合理化の方法に基づき、**manager** 家族の価値観を複数に分類している。しかし、合理化しきれない **ambiguity** な思いを妻側が抱いていることも指摘されている。**Ray Pahl** は明確に定義しがたい **ambiguity** なものを研究する志向性があるが、この研究においても **ambiguity** を内在させている現代社会の複雑な一面が指摘されている。

この調査の成果は、1971年に出版されている。*urban managerialism* 論の考察を深めているまさに同時期に、*manager-class* のエートスや動機という内的世界、家族というマイクロな単位に着目した分析が行われていた。*middle-class* 研究においても、*conflict, constraint* という視角から、*distinctiveness* が探求され、*ambiguity* な一面が見出されている。*Ray Pahl* がマイクロな社会関係の分析にも関心を持ち、60年代後半から調査を行っていたこと、*urban managerialism* 論は *middle-class* 分析と表裏一体のものであるということ、*work* 論への転回を理解するのに重要である。

3.4 pattern から structure/process へ

1970年出版の『*Patterns of Urban Life*』は、1983年に改訂版が出され、タイトルが『*Structures and Processes of Urban Life*』に変わった。タイトルの変更を手がかりに、*Ray Pahl* の視点がどのように移行したのか考察する。

pattern から *structure/process* へ変えたことについて、彼は下記のように説明している [Pahl 1983 : 60-61, 147-149]。*pattern* に着目した研究というのは、都市は自律的に作動しているとみる生態学的視点から免れ得ない。この10数年の間に、イギリスの経済は成長から停滞へと変化した。全体社会の変化は、どの都市にも同じ影響を与えるわけではない。都市によって、*constraint* は異なっている。変化の受けとめ方は様々で、各地域社会 (*locality*) は、機会 (*opportunity*) と拘束 (*constraint*) のモザイクのようなものになっている。なぜそのようなのか、*process/structure* を明らかにする必要がある。*process/structure* を解明する方法も変わらざるを得ない。1960年代から1970年代半ばの、公的資源が社会に投入されている福祉国家の拡大期には、*urban managerialism* に着目する視点は有効であった。しかし、1970年代半ばの都市危機の時代に、*manager* を独立変数とする説明には限界が生じた。*Castells* 等が取り組んだように、経済構造、国際資本の投下など、外的要因による説明が必要であった。しかし、1980年代に入ると、構造的要因を重視する新都市社会学も説明力の有効性を失った。

1980年代には、異なる問いを設定し、異なる視角から説明する必要がある。

以上がタイトル変更の理由である。pattern という概念がなぜ説明の有効性を減じたかということ、pattern は空間的に稀少資源の不均衡な分布を意味し、資源を供給・配分する側に constraint の要因があることを重視する視点だからである。配分される側の constraint に着目するとしても、シカゴ学派のように都市を自足自律的システムとみる生態学的視点は有効ではない。構造主義的新都市社会学のように全体社会の影響を重視しても、影響の程度は一律ではなく、各地域が distinctive になり、diverse, polarization が生じる状況を説明できない。シカゴ学派、構造主義的新都市社会学とは異なる切り口から、distinctiveness が生じる structure と process の説明が必要である。このような論理で、structure/process という視点に移行したといえるであろう。

解明することが必要と考えられた structure は、この改訂版では housing market と labour market を主要な2つの領域としている。彼は、イギリスにおいては housing market と labour market は密接に関連した structure を構成していると考えていた。housing market は住宅資源の供給・配分に関わり、urban managerialism 論で探求されたのはこの領域である。次に解明が必要となるのが labour market の詳細な分析で、これが work 論への転回へとつながる。labour market において、不平等な状況におかれているのは、working-class である。housing market と labour market の関連をより深く理解するためには、working-class の ordinary life に着目することが必要となる。working-class の文化や職種は local な環境と密接に関連している。また、working-class の場合、life とはすなわち family life のことになる。ordinary life における life chance を明らかにするには、ペイド/アンペイドの両方を含めた work が local な環境のなかで、どのように配置されているのか、working-class の family life においてどのように分担されているのかを解明する必要がある。

working-class の ordinary life と work に焦点をあて、housing market と

labour market が密接に関連している structure と process を解明することが、Ray Pahl の次の研究テーマであった。これが、work 論への転回である。

4. work 論への転回—Isle of Sheppey Studies

4.1 転回

Ray Pahl は次のように記している。「1976年に work 論の研究に着手した。work が男性の雇用労働の意味でしか用いられていないような社会学の狭い観点を広げることが目的であった⁸⁾。」1976年は、ISA の RC21 の会長を務めていた時期にあたる。しかし、Ray Pahl は、work 論の研究に切り替える決心をした日をはっきり記憶しているという。バッキンガム宮殿周辺の通りを、社会移動の研究者である Mike Mellor と議論しながら歩いているとき、自分のこれまでの研究がある区切りの段階に至ったことを自覚した⁹⁾。Ray Pahl の決心を促したのは、1970年代半ばの高インフレと失業率の高さであった。「いったい普通の人々はどのように暮らしているのか (How ordinary people are getting by?)」という思いが、Ray Pahl を新たな領域に向かわせた。

まず最初に着手したのが informal work の調査であった。勤務先の大学はケント州にあったが、ケント州東部の Medway 地域は、地場産業である造船業が衰退し、高い失業率で疲弊していた。1977年に Medway 地域のエスノグラフィー調査を始めたが、1978年には Medway 地域の北部に位置する離島 Isle of Sheppey (本土との間は架橋) を本調査地とすることに決めた。Isle of Sheppey も造船業を主産業としてきた工業地域で、working-class 集住地域であった。Medway 地域と、Isle of Sheppey は、ロンドン大都市圏外側の工業地域である。ロンドン南部を通過して北海にそそぐ Medway 川の流域に位置している。綿密な調査が可能な最適の調査地を得て、Ray Pahl の研究は、informal work の調査から、all forms of work の探求へと発展した。1976年から1980年代末までの10数年にわたり、work

をめぐる社会の多様な分業のありかたを明らかにした研究が *Sheppey Studies* である。1978 年から *Nuffield Foundation*, 1979 年から *Social Science Research Council* の研究費がついた。1979 年は保守党の政府が復活して、サッチャーが政権を握った年である。公的資源が削減され、研究資金の獲得が難しい時代の中で、**Ray Pahl** のこの研究は時代が必要とし、期待された研究であった。ちなみに、**Ray Pahl** はこの研究の半ばの 1984 年にケント大学の full-time の教授を辞め、part-time の教授に職位を変えている。中堅の教授に重くのしかかる勤務校本務の負担を軽減し、調査に専心するため、「リスクをとった」決断であった。潤沢な研究資金が、このような研究体制を可能にさせた。

以上のように、work 論の研究に切り替える具体的なきっかけは、イギリス社会の高インフレ・高失業率であったが、1970 年代半ばまでの **Ray Pahl** の都市社会学領域における研究との関連から考えると、次のようなことがいえるのではないかと思う。urban managerialism 論は、公的資源の配分が潤沢な時代に、都市に焦点を合わせた分析視角であった。構造主義的新都市社会学からの批判を受け入れて、全体社会を独立変数、都市を従属変数という視点に変更したとしても、都市中心の分析であるという点は変わらない。60 年代～70 年代半ばの福祉国家の拡大期に、イギリスでも都市に偏重して資源が配分されてきた。70 年代半ばに国内・国際経済の環境が変化したときに、不均等な資源配分の影響が深刻にあらわれたのが、地方の工業地域であった。つまり、work 論への転回は、都市を従属変数とする視点からのテイクオフということになる。都市のインナーエリアも同時期に深刻な社会問題に直面していたが、**Ray Pahl** には、都市だけを分析単位としてとらえていたのでは、当時のイギリス社会が内包している問題には迫ることができないという問題意識があったのだと思われる。

Ray Pahl は、1960 年代後半から行政関係の仕事にも多く関わったため、地方および中央政府の統計を詳細にみる機会に恵まれ、1970 年代前半までの経済成長の時期にも、一般で言われていたような楽観的なシナリオには

疑問を抱いていた。むしろ、workのパターンが変化しつつあり、polarizationが拡大する予兆があらわれていることに危惧を感じていた [Pahl 1984 : 1-14]。このような危機感が、都市内部の社会問題を従属変数とする視角では不十分だと判断させる背景になっていたと思われる。

4.2 1970年代半ばのイギリスの社会的状況

Ray Pahlが新しい領域の研究に着手することを決意した1976年当時のイギリスの社会的状況とはいかなるものであったのだろうか。政治面では、1974-79年は労働党政権の時代であった(1974-76: ウィルソン, 1976-79: キャラハン)。1973年の第一次オイル・ショック以降、経済面では停滞が続き、1975年のインフレ増加率は25%を超えた(表1)。ウィルソン首相は1976年4月に辞任し、キャラハン新首相の指導力で深刻な経済状況の打開が期待された。しかし、1976年9月にはポンドが下落して、IMFからの借款が必要となり、ポンド危機が生じた。表2はイギリスにおける1963-82年の男女別失業率である。1950~60年代には、失業率が3%をこえることはほとんどなかった。しかし、1970年代には、73年にいったん下がったものの、74~76年は高い失業率を呈し、77年8月のピークには失業者実数は160万人をこえた。

1979年に、保守党政権に変わり、サッチャーが首相となった。失業率は、79年にはいったん5.9%まで下がったが、80年代に入ると急増し、82年には12.9%に達した。このような社会状況を反映して、補足給付金(生活保護)受給者も増え続け、1979年の約300万人が、1984年には約500万人に達した [Walker 1987 : 20-26]。受給者の増加は公的出費の増加を意味する。

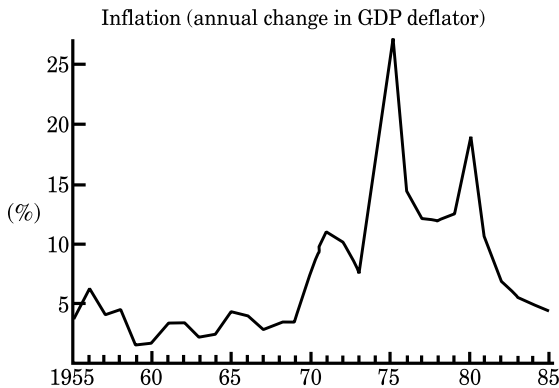
1980年代前半、失業者の年齢層は、若年男性と50代以上男性が多かった。失業者全体の18%は20-24才男性であった。50代以上男性の失業は長期化する傾向にあった [Hopkins 1991 : 216-217]。また、失業者のうち、未熟練労働者、建設業もしくは製造業就業者、イングランド北部居住者が占める割合が高かった [Layard 1986 : 21-24]。

1982年の状況では、世帯主が失業している世帯のうち54%は公的住宅に居住していた。しかし、30%は持ち家層であった。有職者で結婚している男性の場合、妻も働いている割合が高かったが、失業者で結婚している男性の場合、妻は働いていない割合が高かった。妻が働いていると、補足給付金の受給額に影響するからである。これは、有職者世帯、失業者世帯の間で格差が拡大していることを意味する [Hopkins 1991 : 216-217]。

82年以降、インフレは次第に収まってきたが、製造業の回復は88年頃まで遅れた。その一方で、化学工業や電子機器産業のように成長していた業種もある。矛盾するようであるが、家庭で消費される日用品の需要は落ちこむことがなかった。消費意欲は活発で、日用品販売は活況を呈していた [Hopkins 1991 : 194-195]。

表3は1973-86年のマニュアル職、ノンマニュアル職の実収入(1週間の平均賃金。単位:ポンド)の推移である。1973-79年には、マニュアル職、ノンマニュアル職の間の格差は小さい。しかし、1980年以降は格差が拡大している [Hopkins 1991 : 229-230]。

表 1 イギリスにおける 1955-85年のインフレ増加率



出典: Layard, L., 1986, *How to Beat Unemployment*, Oxford University Press, p. 31.

表 2 イギリスにおける 1963-82 年の男女別失業率

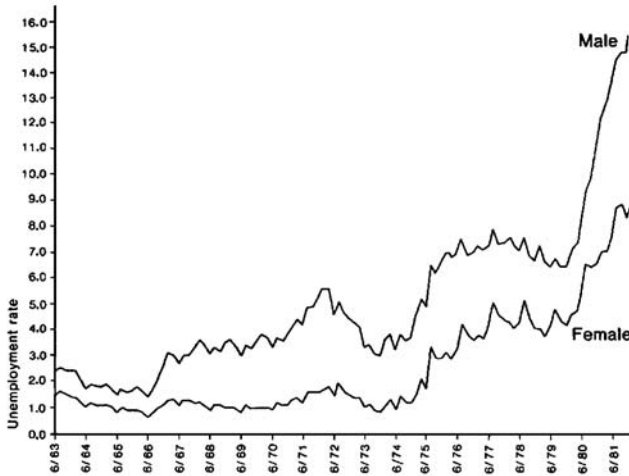


Figure 10.1 Male and female national unemployment rates 1963-82

出典 : Frost, M.E., Spence, N.A., 1983, “Unemployment change”,
Goddard, J.B., Champion, A.G (ed.), *The Urban and
Regional Transformation of Britain*, Methuen ; London. :
pp. 239-259.

表 3 1973-86 年のマニュアル職, ノンマニュアル職の実収入
(1 週間の平均賃金。単位 : ポンド)

	Weal Wages, 1973-86							
	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	
All occupations	172.3	170.3	178.5	177.2	165.2	173.5	179.9	
Manual workers	157.1	156.1	164.1	161.1	150.7	157.6	165.0	
Non-manual workers	198.0	194.4	201.1	201.5	187.0	196.2	200.0	
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	
All occupations	180.9	185.6	183.1	190.9	197.0	198.3	207.5	
Manual workers	162.7	158.5	159.0	164.1	168.2	168.6	174.7	
Non-manual workers	205.4	211.6	212.2	222.3	230.3	231.9	249.9	

Source : *Employment Gazette*, January/June 1988.

出典 : Hopkins, E., 1991, *The Rise and Decline of the English Working Classes 1918-1990*, Weidenfeld and Nicolson., p. 229.

以上のように、1970年代半ば～80年代半ばにかけて、イギリス社会は一般的に高失業率の状態が続いていた。経済停滞の影響は一律ではなく、社会の中の格差は広がり、**polarization** が進行していた。**Ray Pahl** は、このような状況を機敏に読みとり、社会が必要とする調査に取り組んでいったのである。補足給付金に対する公的出費の増大をめぐる、失業者を怠惰とみなす世論の批判も強かった。「いったい普通の人々はどのように暮らしているのか (How ordinary people are getting by?)」という問いは、失業者世帯に対するそのような批判に対し、**working-class** の **ordinary life** の面から、**polarization** が生じるメカニズムを解明しようとしたものなのである。

4.3 方法論の探求—マクロとミクロのリンク

経済的停滞という **national issue** が日常生活 (**the everyday lives of people**) に及ぼしている影響を解明するには、マクロとミクロをどのようにリンクさせるかという方法論的探求が必要であった。**working-class** の **ordinary life** と **work** を通して、**polarization** 発生の内在的メカニズムを考察するには、ミクロレベルの調査を必要とする。1960～70年代のイギリスの社会学は理論志向で、この間に、参考に値するようなフィールド調査・実証的研究は生み出されてこなかった。また **working-class** の調査はあったが、調査方法上の問題があり、職業集団への所属意識が強い **working-class** 男性という伝統的なイメージを超えるものではなかった。

勤務先のケント大学では、社会学と社会人類学は同じ学部にも所属していた。**Ray Pahl** は社会人類学のエスノグラフィー調査を参考にして、1977年にケント州東部の高失業率の **Medway** 地域で、**informal work** についての聴き取り調査を始めた。データとして有用な知見を多く収集することはできたが、全体社会の変動とどのように関連づけるべきか釈然としなかった。調査地の社会構造が、隣接する複数の町や工業地域と一体化していたために、ミクロレベルのデータの位置づけが難しかったのである。このため、調査地の社会構造が把握しやすい、高失業率の **working-class** 集住地域

が探索された。Medway 地域の北部に位置する離島 Isle of Sheppey が本調査地として選ばれた。Isle of Sheppey (以下 Sheppey と表記) は Medway 川が Thames 川と合流し、北海へ出ていく河口に位置しているという好立地条件にあるため、18 世紀に海軍の造船所が開設された。関連の製造業の工場も集積した古くからの工業地域であった。18 世紀にはすでに熟練労働者が多く居住し、distinctive な特徴を有した local community を形成していた。

初期段階での調査地変更にあらわれているように、Ray Pahl にとってマクロとミクロのリンクは重要な課題であった。より広い社会的文脈に由来する拘束要因と、親密な関係に由来する拘束要因の複雑な交錯状況を明らかにする必要がある。彼は ‘Sheppey is a distinct milieu with its own distinctive traditions, experiences, possibilities and constraints’, ‘people can readily have a consciousness of its distinctiveness’ と記している [Pahl 1984 : 155]。Ray Pahl は都市の研究において、constraint, conflict, arena に関心をもっていた。都市よりも、マクロとミクロの拘束要因の交錯を見通しやすく、コンフリクトが反映されている場として、Isle of Sheppey が選択されたのである。

ミクロ・データをより広い社会的文脈から検討するために、Ray Pahl にとってもう 1 つ重要な方法が、歴史的視点を取り入れた分析であった。Sheppey は、18 世紀以来の working-class 集住地域であったため、18 世紀の造船所労働者の個人データなど歴史的資料が保存されていた。また、現代のデータについても、過去と対比することによって、変化の有無を明らかにし、現代の work の特質を的確に把握することが可能となる。Sheppey Studies で行われた歴史的分析は、歴史的資料の活用と、歴史的視点によるデータの検討の 2 種類が含まれている。Ray Pahl は元来、歴史的分析の重要性を認識し、分析に取り入れてきたが、歴史的分析の真価を最も発揮したのは、この Sheppey Studies であると思われる。

Sheppey Studies で実施された主たる調査は、下記の 10 件である。Ray

Pahl は Sheppey に調査事務所を設置していた。調査の実働メンバーはセント大学の院生たちである。その中でも有給フルタイムの調査員として調査の全過程に関わった Claire Wallace (European Sociological Association 現会長) の貢献が大きい。

- ① 1978 年予備調査 : working-class family へのインタビュー調査。
- ② 1978 年 : 中等教育中退者へのインタビュー調査。
- ③ 1979, 81 年 : 造船所労働者へのインタビュー調査。
- ④ 1980 年 : 17~19 歳の若年失業者へのインタビュー調査。
- ⑤ 1981 年, 1985 年 : the Isle of Sheppey の企業 (23 社) へのインタビュー調査。
- ⑥ 1981 年 : Isle of Sheppey の 730 世帯に対する半構造化調査票を用いた面接調査—Household Work Strategies について。
- ⑦ 1982 年 : Isle of Sheppey の 31 世帯に対する追跡インタビュー調査。
- ⑧ 1983 年 : Isle of Sheppey の 281 世帯に対する追跡インタビュー調査。
- ⑨ 1985, 86 年 : Isle of Sheppey の 13 世帯に対するインタビュー調査。
- ⑩ 1851 年・1871 年の造船所労働者の個人データを用いた歴史的な分析。

4.4 Sheppey Studies の知見—polarization 進行のプロセス

Sheppey Studies によって, Ray Pahl が得た知見は多岐にわたる。ここでは, housing market と labour market の関連, polarization に関する知見について考察する

Sheppey での調査中, 彼はしばしば次のような場面に遭遇した。男性労働者が一時解雇されて, 自宅待機状態になったにも関わらず, さほど苦にしていない。むしろ, 自宅, 親族宅のメンテナンスや, 近隣からの頼まれ仕事にとりかかる時間を得たと言っている。これは, 失業手当をもらいつつ, 自力で他の仕事ができることを意味する。おそらく, この男性失業者には, 就業している妻がいて, 自宅のメンテナンスに必要な資材は, 妻の給料で購入するのである。Ray Pahl はこれこそが, Sheppey の ordinary life における, housing market と labour market との関連を表していると考えた。

家庭内に複数の稼ぎ手があり、誰かの職が確保され **formal work** の収入があれば、**housing** に関わる物財を購入できる。そして、失業によって生み出された余剰の時間と組み合わせて、自力で住宅の質を高める **informal work** を行うことができる。将来この住宅を売却することがあれば、**housing market** で利益を生み出すであろう。家庭内において誰が **formal work** に従事するか、**informal work** に従事するかという **divisions of labour** は、誰が失業状態になるかということと関連するので、柔軟に対応するパターンにならざるを得ない。**formal work** だけを **work** とみなす発想では実態をとらえることはできない。このように、**formal work** と **informal work** は家庭内の **divisions of labour** と密接に関連している。**housing market** と **labour market** も家庭内の **divisions of labour** を介して密接に関連している。

Sheppey の **housing market** は非常に活発であった。本土と比べて地価が安いので、**Sheppey** では持ち家比率が高い。1981年の調査対象730世帯のうち、70%近くが持ち家層であった。また、**Sheppey** 内での転居率も高い。調査対象世帯の15%は5回以上の転居経験があり、それも含め半数以上が3回以上の転居経験があった。これは、住宅の売却、購入が頻繁であることを意味する。そのため、**Sheppey** では、一般に住宅の売却益を得ることへの関心が高く、住民は住宅の改造・メンテナンス・グレードアップに熱心である。**Sheppey** では1960年に海軍造船所が閉鎖され、関連の製造業に構造変動が生じ、失業率が高い。就業していても、本土に比べ低賃金である。つまり、**formal** な **labour market** は冷え込んでいる。しかし、**informal work** と **housing market** は活発なのである。**Ray Pahl** がここで注目したのは、以前の **urban managerism** 論のように、計画を作成し資源を配分する側ではなく、人々が自ら企画し、参入し、形成している **housing market** なのである。

このような状況を鑑みて、**Ray Pahl** は、**Sheppey** では **informal work** の比重が大きいことに注目し、これを3種類に分けた。**self provisioning** (自分の家庭用の財とサービスの生産)、他の家庭のために行き報酬をもらう

もの、他の家庭のために行うが報酬はもらわず、他の資源との贈与・交換を行う、の3種類である。730世帯に実施した面接調査では、formal work と3種類の informal work の実態、従事者、divisions of labour の状況、消費行動等について詳細な調査が行われた。その結果、polarization については次のように考察された。

polarization の有利な極にいるのは、多様な稼ぎ手がいってどのタイプの work も活発に行われている労働意欲が高い家庭であった。多様な稼ぎ手があり、個々の work における生産量が大きい。従って、work の総生産量も大きくなる。家族内に多様なメンバーがいるので、消費量も大きくなる。端的にいうと、おおむね裕福で、生産も消費も活発に行われている家庭ということになる。このような家庭は、技術革新が進んだ生産用機材を購入・消費し、informal work によって質の高い物財やサービスを生産して、利益を蓄積するスパイラルを形成する。使いやすい良い機材、資材を入手することができるので、生産活動に意欲的になるし、積極的に取り組めるのである。基本的条件として、機材、資材を購入できる収入が確保されていること、つまり家庭内に雇用を確保している者がいることが重要である。

他方の不利な極には、失業状態にあって、informal work にもほとんど従事することができない家庭がある。家庭内の稼ぎ手が少なく、informal work を行う機材、資材の購入も不可能である。従事する work のタイプも少なく、work による総生産量、消費量のいずれも貧困であった。貧困のスパイラルから脱することができない。

このようにして、生産も消費も活発で多様な work が行われている家庭と、formal work も informal work のいずれにおいても不利な状況におかれている家庭の格差は拡大し、polarization が進行していく。‘How ordinary people are getting by?’ の答えは、「家庭によって、‘get by’ の戦略は異なる」であった。working-class family であっても、家庭内に多様な稼ぎ手がいって、work の総生産量が大きければ、middle-class の収入をしのいでいた。

このような実態を鑑みると、マニュアル職/ノンマニュアル職という区分に着目したり、middle-class/working-class という class 分析よりも、work に着目したほうが、現代社会を分析するのに有効である、ということが Ray Pahl の知見の 1 つであった。ここにおいて、Ray Pahl は work 論の知見に基づき、class 分析からもテイクオフしていくことになる。

公的出費を増大させている失業者を怠惰とみなす世論の批判に対しては、貧困のスパイラルから抜け出すことができない失業者家庭が存在していることの理由を、work のありかたに基づき説明している。雇用を確保しているということが、単に定収入があるか否かという意味だけにとどまらず、各家庭が informal work を拡大できるか否かの基盤にもなっているのである。

また、polarization の進行を constraint という側面からみると、各家庭は、家族員の間で、distinctive な divisio of labour のパターンを作り出し、これが constraint にもなって、各家庭における formal と informal work の配分に影響を与えている。また、local labour market も、機会 (opportunity) と拘束 (constraint) の、distinctive な組み合わせを作り出して、formal と informal work の配分に影響を与えている。このように、各家庭というミクロな単位と、地域労働市場という中範囲のレベルにも constraint が存在し、polarization のプロセスに関わっている。1970 年代に、Ray Pahl は pattern という概念からテイクオフしたが、それは資源を供給・配分する側に constraint の要因があることを重視する視点に疑問を抱いたからである。配分される側の constraint に着目する必要性があった。work 論に転回することによって、formal work と informal work という区分を介して、配分される側の constraint を解明したといえる。

Ray Pahl にとって、マクロとミクロのリンクは重要な課題であった。より広い社会的文脈と、親密な関係の複雑な交錯状況を明らかにする必要があった。この点については、次のような考察している。資本主義の進展によって、「社会革新」が進んだ。「社会革新」には、製造業における技術革

新と、家族の行動パターンの革新という2つの「革新」があり、これらは相互に関連している。家庭で用いる製品・機材について技術革新が進んだ。これと自己の労働を組み合わせ、家庭内で多くの *informal work* が行われるようになり、より多様で、質の高い物財やサービスの生産が可能になった。つまり、家庭における *informal work* をめぐって、生産行動パターンと消費行動パターンに革新が起きている。例えば、職場において技術革新が進んだ際に、人員の配置、労働内容、職業集団の質と構成に革新的な変化が生じた。それと同様のことが家庭内でも生じている。2つの革新は連動し、質的に異なる社会が生み出されている。

つまり、Ray Pahl はマクロとミクロをどのようにリンクさせて考察を深めるべきか模索した結果、技術革新が職場という *formal work* の場に、もたらした変化と同様のことが、*informal work* の場においても生じているはずだというアイデアを開拓している。*informal work* の場における行動パターンの革新は、家庭内における *division of labour* を変化させ、*polarization* のプロセスに関与する。「社会革新」というアイデアを、work と家族を介して、*polarization* の説明につなげた点に、Ray Pahl の独自性があらわれている。

5. むすび—Sheppey Studies の意義—

以上のように、Ray Pahl は都市社会学から work 論に転回することによって、*middle-class* 研究から *working-class* 研究へと、研究の領域を広げた。また、資源を配分する側の *constraint* に注目するだけでなく、資源を配分される側の *ordinal life* に内在している *constraint* を明らかにしていった。また、*local community* の詳細なデータ（歴史的資料も含む）に基づきながら、work 論と *local community* 分析のリンクが有効であることを示していった。

Sheppey Studies の調査と研究成果をまとめる仕事は1980年代末までか

かった。1976年に強い決断力でもって、この領域の研究を深めることを決め、途中で full-time から part-time の教授にまで職位をかえて、10数年かけて遂行していった調査・研究であった。これは高失業率が社会問題化している当時のイギリス社会がまさに必要としている調査であった。1980年代のサッチャー政権下では、公的出費が削減され、失業者は自助努力を迫られ、社会的弱者が切り捨てられつつある状況にあった。失業者・自宅待機者には多様な人々・世帯が含まれていた。Ray Pahl の研究は、貧困のスパイラルから脱出できない人々はどのような人々なのか、なぜ脱出できないのか、そのメカニズムを説明するものであった。

Sheppey Studies には、上記のような社会政策的意義があった。また、社会学研究の意義は、work のもつ多様な意味を明らかにしていった点にある。Ray Pahl にとって Sheppey Studies は work 論の入り口で、1980年代後半～1990年代にかけて、さらに異なる視角から work のもつ多様な意味に迫っていった。Sheppey Studies 以後の work 論の展開については、別稿に記したい。

また、本稿では、Ray Pahl が都市社会学から work 論へ転回・展開するにあたって、彼がどのような社会学的古典に基づいて、着想を磨き、批判的検討を積み上げていったか、そのプロセスについては詳しく論述する紙面の余裕がなかった。この点についても、別稿に記すことにしたい。

註

- 1) *'Interview Ray Pahl'*: The British Sociological Association Newsletter, 2006, Spring : 7-9.
- 2) 倉沢進『日本の都市社会』(福村出版, 1968)。
- 3) 『東京の社会地図』(東京大学出版会, 1986), 『新編 東京圏の社会地図 1975-90』(東京大学出版会, 2004)。
- 4) 日本における Ray Pahl の紹介として参照した文献は下記である。西山八重子「都市資源の管理」『都市論のフロンティア』(有斐閣, 1986)。吉原直樹「現代都市論の新しい地平」『都市論のフロンティア』(有斐閣, 1986)。園田

雅久 2001, 『現代大都市社会論：分極化する都市?』東信堂。有末賢『現代大都市の重層的構造—都市化社会における伝統と変容』(ミネルヴァ書房, 1999): 16-17, 29.

- 5) [Pahl 1970a : 125]。
- 6) [Westergaard 1975]。
- 7) Westergaard はこれを書名とした著作も出版している。[Westergaard 1995]
- 8) Ray Pahl curriculum vitae : [http : //www.iser.essex.ac./staff](http://www.iser.essex.ac./staff) (1/Oct/2007)
- 9) Ray Pahl へのインタビュー : 2007 年 8 月 27-28 日。

参考文献 1

Ray Pahl の著作

[Book]

- 1965 *Urbs in Rure : The Metropolitan Fringe in Hertfordshire*, The London School of Economics and Weidenfeld and Nicholson
- 1968 *Readings in Urban Sociology*, (editor) Pergamon Press,
- 1970a *Whose City? And Other Essays on Sociology and Planning*, Longman,
- 1970b *Patterns of Urban Life*, Longman,
- 1971 *Patterns of Urban Life*, third impression revised, Open University Set Book, Longman,
- 1971 *Managers and their Wives : A Study of Career and Family Relationships in the Middle Class* (with J M,Paul) The Penguin Press,
- 1975 *Whose City? And Further Essays on Urban Society*, revised and expanded edition, Penguin Books,
- 1983 *Structures and Processes of Urban Life* (with R Flynn and NH Buck), Longman, London and New York,
- 1984 *Divisions of Labour*, Basil Blackwell, Oxford,.
- 1988 *On Work : Historical, Comparative and Theoretical Perspectives*, (editor), Blackwell, Oxford and New York,
- 1995 *After Success : fin-de-siecle Anxiety and Identity*, Polity Press,
- 2000 *On Friendship*, Polity Press,
- 2006 *Re-Thinking Friendship : Hidden Solidarities Today* (with Liz Spencer), Princeton University Press,

[Article]

- 1977 *'Playing the Rationality Game : the Sociologist as a Hired Expert'*, Bell,C., Newby,

- H. (eds.) *Doing Sociological Research*, George Allen & Unwin, pp. 130-148.
- 1981 *'Housing and Residential Areas on The Isle of Sheppey'*, (with Wallace, C. Dennett, J.H.), a series on the Household Work Strategies Research Project supported by Grant HR7415/1-from the Social Science Research Council
- 1985 *'Forms of Work and Privatisation on the Isle of Sheppey'* (with Claire Wallace), Roberts, B., Finnegan, E., Gallie, D., (eds.) *New Approaches to Economic Life*, Manchester University Press, pp. 368-386,
- 1985 *'Household Work Strategies in an Economic Recession'* (with C.D. Wallace), Redclift, N., Mingione, E., (eds.) *Beyond Employment*, Basil Blackwell, pp. 189-227.
- 1986 *'Polarisation, Unemployment and All Forms of Work'* (with C.D. Wallace), Allen, S. (eds.) *The Experience of Unemployment*, Macmillan, pp. 116-133
- 1989 *'Is the Emperor Naked? Some questions on the adequacy of sociological theory in urban and regional research'*, *International Journal of Urban and Regional Research*, 13 (4), pp. 709-720
- 1993 *'Does Class Analysis without Class Theory Have a Promising Future? A Reply to Goldthorpe and Marshall'*, *Sociology*, 27 (2). pp. 251-258.
- 2005 *'Are all communities communities in the mind?'*, *The Sociological Review*, vol. 53, No. 4, pp. 621-640.

[Others]

- 'Interview Ray Pahl'* : The British Sociological Association Newsletter, 2006, Spring : 7-9,
'Ray Pahl Curriculum Vitae' : [http : //www.iser.essex.ac./staff](http://www.iser.essex.ac./staff) (1/Oct/2007)

参考文献 2

Ray Pahl 以外の文献

- Goddard, J.B., Champion, A.G (ed.), 1983, *The Urban and Regional Transformation of Britain*, Methuen ; London.
- Hopkins, E., 1991, *The Rise and Decline of the English Working Classes 1918-1990*, Weidenfeld and Nicolson.
- Layard, L., 1986, *How to Beat Unemployment*, Oxford University Press.
- Marshall, G., 1990, *In Praise of Sociology*. London : Unwin Hyman.
- Savage, M., 2000, *Class Analysis and Social Transformation*, Open University Press : Buckingham.
- Savage, M., Warde, A. & K., 2003, *Urban Sociology, Capitalism and Modernity*, second

edition, Palgrave Macmillan, London.

Taylor, R., 1982, *Workers and The New Depression*, The Macmillan Press.

Walker, A. & C., (ed.), 1987, *The Growing Divide, A Social Audit 1979-1987*, GPAG Limited.

Westergaard, J., 1995, *Who Gets What? The Hardening of Class Inequality in the Late Twentieth Century*, Polity Press : Cambridge.

Westergaard, J., Resler H., 1975, *Class in a Capital Society*, Penguin Books : Middlesex.

Willmott, P., 1976, *Sharing Inflation? Poverty Report 1976*, Temple Smith Ltd.